

平成24年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 ハタハタ

学名 *Arctoscopus japonicus*

系群名 日本海北部系群

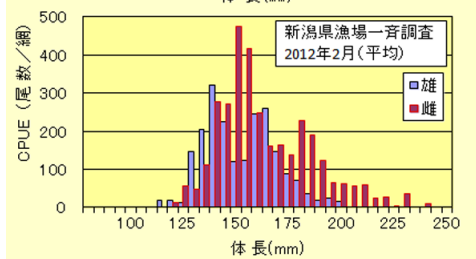
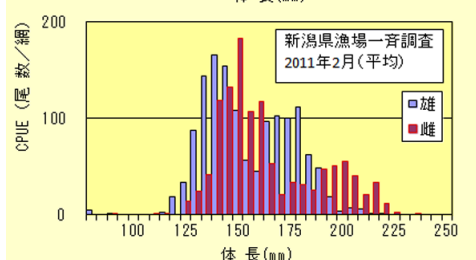
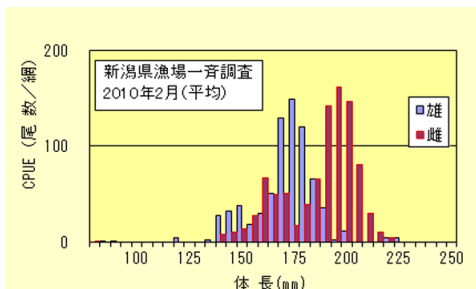
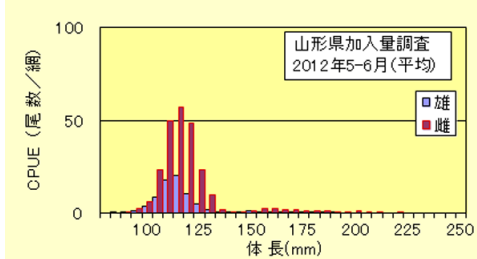
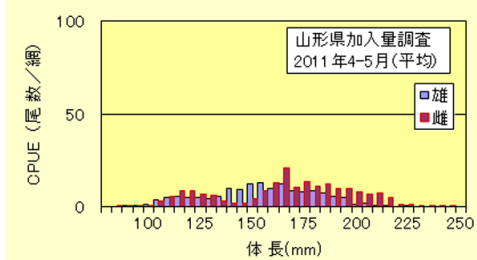
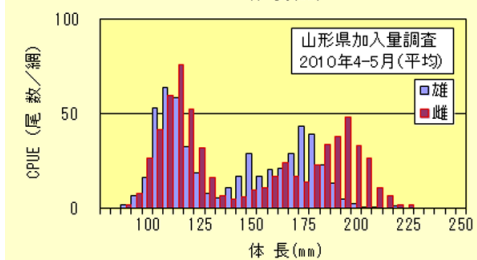
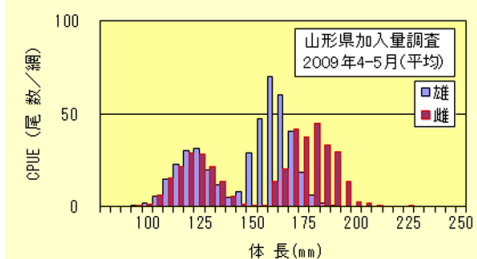
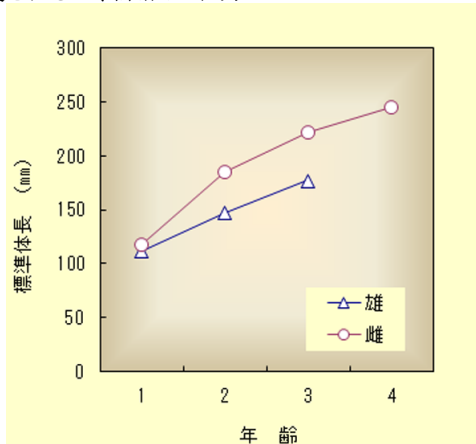
担当水研 日本海区水産研究所

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成24年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)



生物学的特性

寿命: 5歳(年齢は、ふ化した年を基準に暦年で示す)
成熟開始年齢: 雄:1歳(100%)、雌:2歳(100%)
産卵期・産卵場: 12月の極短い一時期、沿岸の藻場、秋田県での産卵が多い
索餌期・索餌場: 未成魚期以降の分布と回遊に関する知見は少ない
食性: 端脚類、橈脚類、オキアミ類、イカ類、魚類
捕食者: 大型魚類によって捕食されるが、詳細は不明

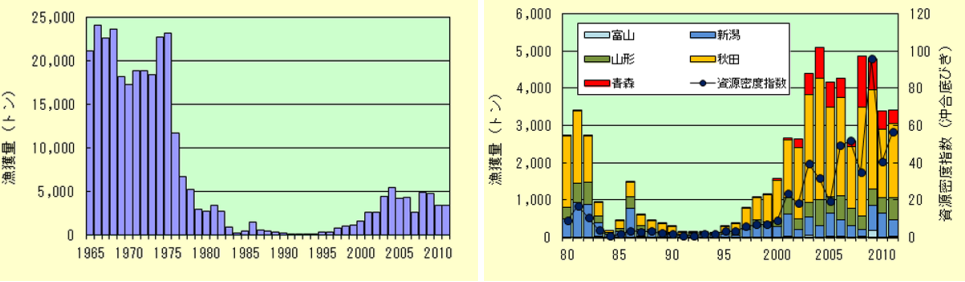


漁業の特徴

日本海北部のハタハタは秋田県での漁獲が多く、産卵・接岸期を対象とした定置網と刺し網(沿岸漁)による漁獲割合が大きい。また、ほぼ全域において小型底びき網や沖合底びき網(沖底)によって漁獲される。

漁獲の動向

日本海北部のハタハタの漁獲量は、2万トン以上あった1970年代の多獲期から1980年代に急激に減少し、1984年には206トンに至った。1986年にやや増加したが、1987年以降は減少し低迷を続けた。1995年から徐々に増加し、2007年を除くと、2003年以降では3,000トンを上回り、2004年には5,405トンに達した。2011年は前年と同等の約3,400トンで近年では比較的少なかった。

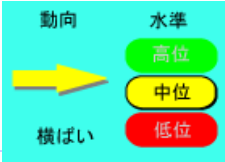


資源評価法

漁獲量を基本情報とした。ただし、2003年より漁獲努力量の削減措置がとられていることから、資源水準及び動向の判断には、漁獲量だけではなく沖底の漁獲成績報告書による資源密度指数、漁獲物の体長組成から推定した年齢組成、及び1歳魚の豊度も加えた複合的な情報を用いた。漁獲物の体長組成は、特に山形県及び新潟県の漁獲物組成を、1歳魚の豊度は、山形県による新規加入量調査結果を重視した。

資源状態

1998年に1,000トン程度であった漁獲量は、2001年に2,000トン、2003年には3,000トンを超えた。2003年以降、自主規制が実施された2007年を除き、およそ3,400～5,400トンの範囲で推移したことから、資源動向は横ばいと判断した。本系群の特性と考えられる1～3年周期の大きな増減がみられるものの、漁獲量3,000トンを超えた近年、低位水準を脱したと判断される。一方、漁獲量が2万トンを超えていた1965～1975年の多獲期には依然及ばないことから、当面は高・中位の境界の設定は保留とし、漁獲量3,000トン未満を低位とした。これにより、2011年の資源水準は中位と判断される。



管理方策

2012年の主体として、近年では中程度の豊度であった2009年級(3歳)と、それを越える豊度と推測される2010年級(2歳)が漁獲加入し始めた。2013年には2歳として漁獲加入する2011年級は低～中程度の豊度と推測されたが、2003年より漁獲努力量の削減措置がとられ、現状の漁獲圧が資源に与える影響は少ないことから漁獲圧は現状維持することとした。

	2013年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	27百トン	$1.0 \cdot \text{Cave}3\text{-yr} \cdot 0.70$	—	—
ABCTarget	22百トン	$0.8 \cdot 1.0 \cdot \text{Cave}3\text{-yr} \cdot 0.70$	—	—

- 平成24年度ABC算定規則が改正され、ABCは $\text{ABClimit} = \delta_1 \cdot \text{Ct} \cdot \gamma_1$ 、 $\text{ABCTarget} = \text{ABClimit} \cdot \alpha$ で計算
- γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/l)$ で計算をし、 k は係数(標準値の1.0)、 b と l は資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間)
- 100トン未満を四捨五入

資源評価のまとめ

- 年変動はあるものの、資源は2003年以降中位水準を維持
- 直近5年間においては変動大きく、動向は横ばい
- 資源密度指数は中長期的には徐々に増加しており、資源に与える漁獲圧の影響は少ない

管理方策のまとめ

- 資源に与える漁獲圧の影響は少ないことから、現状の漁獲圧を維持
- 網目拡大を継続的に呼びかけ、小型個体の漁獲を抑制
- 「資源回復計画」に引き続き「資源管理指針・計画」が継続して実施

執筆者: 松倉隆一・藤原邦浩・後藤常夫

資源評価は毎年更新されます。